

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第11期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	69,520,854	82,769,214	98,142,902	98,433,577	100,263,458
経常利益 (千円)	1,677,781	1,651,802	1,420,479	740,529	927,804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	399,874	1,742,866	1,010,643	972,594	490,458
包括利益 (千円)	461,455	1,755,468	1,023,347	1,021,892	457,206
純資産額 (千円)	12,314,019	13,816,214	14,677,892	13,494,329	13,764,411
総資産額 (千円)	51,602,670	67,793,685	68,485,480	71,584,129	68,184,385
1株当たり純資産額 (円)	196.71	238.47	262.43	178.33	181.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.12	48.45	28.09	16.82	7.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	20.4	21.4	18.9	20.2
自己資本利益率 (%)	3.2	12.6	6.9	7.2	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,753,022	5,353,440	3,496,847	9,650,265	5,752,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,913,995	2,242,042	2,862,404	5,383,010	2,163,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,047	839,469	1,556,139	2,472,349	4,811,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,140,396	7,412,325	6,490,628	8,285,534	7,062,775
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,027 (2,339)	2,314 (2,736)	2,301 (2,375)	2,336 (2,183)	2,294 (2,114)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含めておりません。

2. 第7期～第9期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第10期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第11期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5. 「株価収益率」については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数であり、出向受入者を含んでおります。なお、臨時従業員数を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	837,585	945,698	1,095,171	1,147,434	1,041,703
経常利益 (千円)	444,915	404,546	483,403	403,207	194,963
当期純利益 (千円)	404,850	612,270	560,854	550,246	101,624
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	2,450,138	2,450,138
発行済株式総数 (株)	45,188,460	45,188,460	45,188,460	62,374,460	62,374,460
普通株式	35,973,460	35,973,460	35,973,460	59,488,460	59,488,460
種類株式 A	4,215,000	4,215,000	4,215,000	-	-
種類株式 B	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,886,000	2,886,000
種類株式 C	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-
純資産額 (千円)	5,096,565	5,583,322	5,985,672	6,326,933	6,210,572
総資産額 (千円)	32,918,191	37,231,096	41,689,275	41,411,689	38,602,765
1株当たり純資産額 (円)	3.92	9.61	20.80	57.84	54.92
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
種類株式 A (円)	20.00	20.00	20.00	-	-
種類株式 B (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	20.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.25	17.02	15.59	9.52	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	15.0	14.4	15.3	16.1
自己資本利益率 (%)	7.9	11.0	9.4	8.7	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.67	17.63	19.20	31.52	406.49
従業員数 (人)	22	21	23	27	26
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(2)	(2)	(4)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含めておりません。

2. 第7期～第10期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 第11期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であり、出向受入者を含んでおります。なお、臨時従業員数を()外数で記載しております。

2【沿革】

- 1920年3月 筑摩鉄道(株)を設立
- 1922年10月 商号を筑摩電気鉄道(株)に改称
- 1932年11月 筑摩電気鉄道(株)の商号を松本電気鉄道(株)(現:アルピコ交通(株))に改称
- 1943年2月 松本自動車(株)を合併
- 1945年9月 白馬自動車(株)、梓自動車(株)を合併
- 1946年7月 アルプス自動車(株)を合併
- 1950年5月 松本観光(株)(現:アルピコ保険リース(株))を設立
- 1951年12月 観光タクシー(株)(現:アルピコタクシー(株))を設立
- 1960年9月 中信ビジョン(株)(現:アルピコ自工(株))がグループ入り
- 1961年3月 (株)松電自動車教習所(東洋観光事業(株)自動車学校事業部)を設立
- 1963年5月 松本運送(株)がグループ入り
- 1963年12月 諏訪自動車(株)(現:アルピコ交通(株)諏訪支社)がグループ入り
- 1968年3月 スーパー展開の事業拠点として、松電商事(株)(現:(株)デリシア)を設立
- 1970年8月 松電興業(株)(のちにアルピコ興業(株)に商号変更)を設立
- 1977年8月 松電商事(株)より、内装仕上工事業の譲渡を受け、松電建工(株)を設立
- 1978年4月 松電商事(株)の広告部門が分離独立し、松電エージェンシー(株)を設立
- 1981年10月 長野事務機器販売(株)(のちにアルピコ通商(株)に商号変更)を設立
- 1984年11月 川中島自動車(株)(現:アルピコ交通(株))がグループ入り
- 1984年12月 川中島タクシー(株)がグループ入り
- 1984年12月 川中島観光サービス(株)(現:アルピコ長野トラベル(株))がグループ入り
- 1985年2月 東洋観光事業(株)を関連会社とし、夢科事業を開始
- 1989年7月 本格的な山岳リゾートホテル「上高地清水屋ホテル」(現:上高地ルミエスタホテル)がオープン
- 1991年11月 松本電気鉄道(株)旧本社跡地に都市型ホテル「ブエナビスタ」がオープン
- 1992年1月 川中島観光サービス(株)を存続会社とし、川中島観光サービス(株)が松電観光(株)、諏訪バス観光(株)を譲受し、商号をアルピコ観光サービス(株)と改称
- 1992年3月 グループアイデンティティ導入。グループ新名称を、ALPIne COrporation の頭文字をとって、「アルピコ」に決定。店名を「松電ストア」から「アップルランド」に変更
- 1992年4月 松電自工(株)を存続会社とし、松電自工(株)が川バス自工(株)、トーヨーニットタイヤ長野販売(株)を吸収合併し、商号をアルピコ自工(株)に改称
- 1993年6月 松電観光(株)がアルピコ保険リース(株)に商号変更
- 1999年9月 「美ヶ原温泉ホテル翔峰」(現:信州松本 美ヶ原温泉 翔峰)がオープン
- 2000年4月 貸切バス専業5社が合併し、アルピコハイランドバス(株)として営業開始
- 2000年10月 松電商事(株)から(株)アップルランドに社名変更
- 2001年5月 (株)アマックを設立
- 2001年12月 ビジネスホテル「エースイン松本」がオープン
- 2004年6月 (株)美ヶ原温泉ホテルを(株)ホテル翔峰(現:東洋観光事業(株))に商号変更
- 2008年1月 アルピコタクシー中央(株)を存続会社とし、アルピコタクシー中央(株)がアルピコタクシー松本(株)を吸収合併
- 2008年5月 松本電気鉄道(株)が株式移転の方法により当社を設立
- 2008年6月 松本電気鉄道(株)が保有していたアルピコ観光サービス(株)、アルピコ自工(株)、他21社の連結子会社の株式を、当社に譲渡
- 2008年7月 アルピコタクシー茅野(株)、アルピコタクシー諏訪(株)、アルピコ通商(株)及び松本運送(株)と当社との間で、当社を完全親会社とする株式交換契約を締結し、諏訪バス(株)、(株)ホテル翔峰、(株)アップルランド及びアルピコタクシー中央(株)については、全部取得条項付種類株式を用いて100%子会社化
- 2008年10月 松本電気鉄道(株)がアルピコハイランドバス(株)、諏訪バス(株)(旧:諏訪自動車(株))、川中島バス(株)(旧:川中島自動車(株))の株式をアルピコホールディングス(株)より取得し完全子会社化
(株)アマックを存続会社とし、(株)アマックがアルピコエージェンシー(株)を吸収合併
東洋観光事業(株)を存続会社とし、東洋観光事業(株)が(株)ホテル翔峰、(株)諏訪湖ロイヤルホテルを吸収合併
- 2009年1月 松本電気鉄道(株)を存続会社とし、松本電気鉄道(株)がアルピコハイランドバス(株)を吸収合併
(株)アップルランドを存続会社とし、子会社であった広丘ショッピングタウン(株)を吸収合併
- 2009年3月 アルピコ建設(株)(旧:松電建工(株))を解散
- 2009年6月 グループの経営資源を主力事業に集中させ、経営効率の更なる向上をはかるため、アルピコ通商(株)(旧:長野事務機器(株))の当社所有株式の90%を高沢産業(株)に、松本運送(株)の当社所有株式の90%を(株)ハマキョウレックスに譲渡
- 2010年3月 アルピコ通商(株)の当社所有株式10%(全部)を高沢産業(株)に譲渡

- 2010年3月 アルピコ建設(株)は分譲土地販売事業をアルピコ興業(株)に承継し、解散
- 2010年11月 東洋観光事業(株)を存続会社とし、東洋観光事業(株)が(株)上高地清水屋ホテルを吸収合併
- 2011年4月 バス、タクシー事業の一体経営を通じ、ガバナンスの強化、事業運営の効率化をはかる目的として、松本電気鉄道(株)を存続会社とし、松本電気鉄道(株)が諏訪バス(株)、川中島バス(株)を吸収合併し、商号をアルピコ交通(株)と変更。アルピコタクシー中央(株)を存続会社とし、アルピコタクシー中央(株)がアルピコタクシー茅野(株)、アルピコタクシー諏訪(株)、アルピコタクシー岡谷(株)、アルピコタクシー長野(株)を吸収合併し、商号をアルピコタクシー(株)と変更
- 2012年2月 アルピコ興業(株)のボウリング場事業を(株)共和コーポレーションに譲渡
- 2012年3月 (株)アマックを解散
- 2012年4月 アルピコ交通(株)を存続会社とし、アルピコ交通(株)がアルピコ興業(株)を吸収合併
- 2012年6月 松本運送(株)の当社所有株式10%(全部)を(株)ハマキョウレックスに譲渡
- 2012年7月 東洋観光事業(株)が自動車学校事業を(株)信州ジャパンホールディングスに譲渡
- 2012年9月 アルピコ観光サービス(株)の株式100%を、アルピコ交通(株)へ譲渡
- 2012年11月 アルピコ交通(株)が東京都板橋区に東京支社を開設
- 2013年12月 信州名鉄交通(株)の株式を100%取得し、商号を信州アルピコタクシー(株)と変更
- 2014年2月 上高地清水屋ホテルを「上高地ルミエスタホテル」と名称変更
- 2014年5月 (株)マツヤの株式を19.9%取得
- 2014年7月 長野トラベル(株)の株式を100%取得
- 2015年1月 (株)マツヤの株式を7.9%追加取得
- 2015年3月 (株)宇都宮の株式を100%取得
- 2015年4月 アルピコ観光サービス(株)を会社分割し、サービスエリア事業をアルピコ交通(株)へ吸収合併、旅行事業は長野トラベル(株)が吸収合併し商号をアルピコ長野トラベル(株)に変更
- 2015年4月 アルピコ交通(株)の100%出資によるアルピコ交通東京(株)設立
- 2016年1月 (株)マツヤの株式を100%取得
- 2016年3月 (株)マツヤが(株)マツヤショッピングモールを吸収合併
- 2016年4月 (株)アップルランドを存続会社とし、(株)アップルランドが(株)マツヤを吸収合併し、商号を(株)デリシアと変更
- 2016年4月 アルピコタクシー(株)が信州アルピコタクシー(株)と(株)宇都宮を吸収合併
- 2016年6月 アルピコ交通(株)の100%出資によるアルピコ交通大阪(株)設立
- 2017年10月 アルプス交通(株)の株式を100%取得
- 2019年4月 アルピコタクシー(株)がアルプス交通(株)を吸収合併
- 2019年4月 アルピコ交通(株)がアルピコ交通大阪(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社11社及び関連会社1社で構成されており、当社は純粋持株会社として子会社の事業活動の支配・管理を行っており、子会社が運輸事業、流通事業、レジャー・サービス事業、不動産事業、その他のサービス事業を行っております。

2019年3月31日現在における当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

鉄道事業の営業路線は、松本～新島々間（14.4キロ）の上高地線であり、松本市西部住民の輸送及び上高地、乗鞍高原方面への観光客の輸送を行っております。

自動車事業につきましては、長野県内を中心に乗合旅客自動車事業（一般生活路線・高速バス）、貸切旅客自動車事業、タクシー事業を行っております。

（主な子会社）

アルピコ交通(株)、アルピコ交通東京(株)、アルピコ交通大阪(株)、アルピコタクシー(株)、アルプス交通(株)

(2) 流通事業

長野県内で小売事業を行っております。

（主な子会社）

(株)デリシア

(3) レジャー・サービス事業

長野県内で、ホテル・旅館事業、サービスエリア事業、旅行事業、ゴルフ場事業を行っております。

（主な子会社）

アルピコ交通(株)、東洋観光事業(株)、アルピコ長野トラベル(株)

(4) 不動産事業

不動産の賃貸及び売買事業、別荘地分譲地管理事業を行っております。

（主な子会社）

アルピコ交通(株)、東洋観光事業(株)

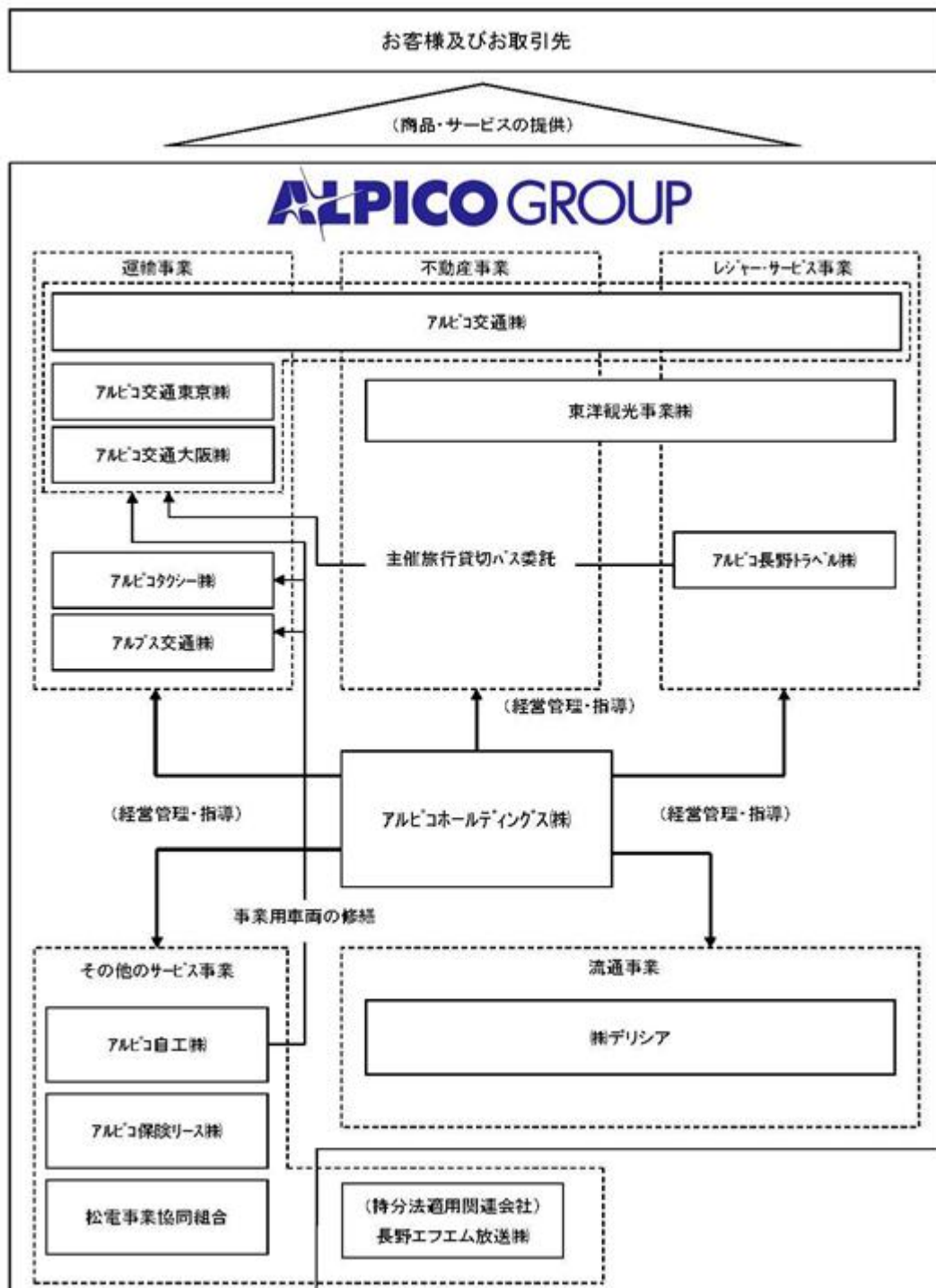
(5) その他のサービス事業

長野県内を中心に自動車修理事業、保険代理店事業などを行っております。

（主な子会社）

アルピコ自工(株)、アルピコ保険リース(株)

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社(連結財務諸表提出会社)は、一般顧客との商品の販売・サービスの提供はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルピコ交通(株) (注)2、4	長野県松本市	50,000	運輸事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任5名
アルピコ交通東京(株)	東京都板橋区	60,000	運輸事業	100.00	アルピコ交通(株)が100%出資する当社の連結子会社(孫会社) 当社より資金融資を受けている。
アルピコ交通大阪(株)	大阪市大正区	50,000	運輸事業	100.00	アルピコ交通(株)が100%出資する当社の連結子会社(孫会社) 当社より資金融資を受けている。
アルピコタクシー(株)	長野県松本市	15,000	運輸事業	100.00	役員の兼任1名
アルプス交通(株)	長野県松本市	15,000	運輸事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任1名
東洋観光事業(株)	長野県茅野市	50,000	レジャー・サービス事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任3名
アルピコ長野トラベル(株)	長野県長野市	46,500	レジャー・サービス事業	100.00	役員の兼任2名
(株)デリシア (注)2、4	長野県松本市	50,000	流通事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任4名
アルピコ自工(株)	長野県松本市	50,000	その他のサービス事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任2名
アルピコ保険リース(株)	長野県塩尻市	19,200	その他のサービス事業	100.00	役員の兼任2名
松電事業協同組合 (注)3	長野県松本市	1,000	その他のサービス事業	100.00 (90.00)	役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) 長野エフエム放送(株) (注)3	長野県松本市	100,000	その他のサービス事業	42.66 (42.66)	法人主要株主 役員の兼任1名

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 当社の特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. アルピコ交通(株)、(株)デリシアの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えている、若しくは、当連結グループの主要会社であります。

主な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
アルピコ交通(株)	11,865,236	249,518	155,672	5,079,975	13,154,949
(株)デリシア	72,567,184	1,034,638	867,834	4,941,097	37,300,509

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,214	(258)
流通事業	514	(1,596)
レジャー・サービス事業	413	(177)
不動産事業	22	(6)
その他のサービス事業	105	(73)
全社(共通)	26	(4)
合計	2,294	(2,114)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(4)	46.3	9.5	5,235,154

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	26(4)
合計	26(4)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営理念、行動指針

当社グループでは以下の通り、「アルピコグループ経営理念」、「アルピコグループ行動指針」を定めております。

アルピコグループ経営理念

アルピコグループは、信州に暮らす人々とその素晴らしい自然環境を愛し

「安心・安全」、「便利」、「快適」、「楽しさ・ときめき」

「知識」の提供を通じて、豊かな地域社会の実現に貢献します。

アルピコグループ行動指針

アルピコグループの宝は、地域のお客様からの信頼です。

私たちはお客様の満足でNo.1を目指し、誠実に行動します。

(2) 経営環境、対処すべき課題

運輸事業

運輸業界は、長野県内においては少子高齢化や、マイカー利用の一般化といった構造的な背景により利用客の減少が続いていることに加え、乗務員を中心とした人手不足が課題となっております。

これら事業環境に対応すべく、バス事業においては都市圏と長野県の輸送力強化と乗務員の採用強化を目的に、2015年4月に東京都板橋区にアルピコ交通東京株式会社を設立し、2017年12月には江戸川区に東京第二営業所を開設しております。一方で、2016年6月に設立したアルピコ交通大阪株式会社を2019年4月に吸収合併し、事業の効率化及び経営基盤の強化を図っております。

これらの施策の実行により、開業経費、統合経費及び乗務員の待遇見直し、採用活動強化など先行して費用が発生しておりますが、引き続き市場拡大の見込まれる首都圏・関西を中心に営業を強化してまいります。併せて積極的な海外向けプロモーションと案内表示の多言語化などの利便性向上により外国人観光客の利用促進を図り、成長戦略を推進してまいります。

また、タクシー事業では、経営資源の効率的な活用を図り、間接部門の効率化を進めることで、より安定的な収益を生み出す経営体制の構築を目指してまいります。

流通事業

小売事業を取り巻く事業環境は、賃金上昇による人件費の増加、消費増税・キャッシュレス対応等に関わるシステム投資、原油高による物流コスト、仕入価格の高騰等が、当事業の収益に大きな影響を及ぼしております。売上高の面では、同業を始めドラッグストア等の異業種の出店が当社の商圈シェアを狭め、集客力を低下させるなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当期においては次の3つの経営方針を掲げ、企業力の向上を図ってまいります。1つ目は業務スーパー「ユーパレット」の事業モデルの確立及び食品スーパー「デリシア」の新販促の定着による既存店舗の集客力強化を背景とした「営業力の向上と収益基盤の確立」、2つ目はポイントカード「ピコカ」会員の獲得とチャージ比率のアップによる「商圈内シェアアップ」、3つ目は時流に沿った人事制度づくりによる「働きやすい職場作りの推進」であります。

これらの方針の下、お客様にご満足いただける商品力、売場の向上を目指すとともに、従業員にとって働きやすい職場環境作りに努め、お客様からも従業員からも支持される食品スーパーマーケットとなるよう努めてまいります。

レジャー・サービス事業

観光事業を取り巻く環境は、引き続き外国人観光客増加の好影響が予想されるものの、日本人国内旅行については、団体から個人旅行へといった旅行形態の大きな変化の途上にあります。また、松本駅前を中心に競合ホテルの出店が相次ぐことによる競争の激化、消費増税による消費の減退、少子高齢化による労働力不足が予想されております。

ホテル・旅館事業は、これらの事業環境の変化に対応すべく、「アルピコならではの価値を追求する」を共通のテーマとし、特に接客力を向上させ、ホスピタリティーの一層の強化を図ってまいります。また、旗艦施設である「ホテルブエナビスタ」、「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」は過去4期に亘り行ってきた大規模な改装の効果を十分に発揮し、利用単価の向上による利益の増強を目指してまいります。

サービスエリア事業においても、老朽化施設の更新やより魅力ある売場づくりを進めるとともに、サービスレベルの向上に努め、お客様の利用促進を進めてまいります。

不動産事業・その他のサービス事業

不動産賃貸事業のうち松本駅前の松本バスターミナルビル「アルピコプラザ」については、入居店舗の魅力向上や様々なイベント実施によるにぎわいの創出により今後の収益の向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 気候変動、災害等のリスク

当社グループの運輸事業における山岳観光路線の旅客輸送や、ホテル・旅館事業、サービスエリア事業の物販店等は、主として観光客に対する売上の割合が高いことから、観光シーズンである7～10月の天候如何によっては売上高が変動し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、降雪等により交通インフラが麻痺した場合、同様に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、地震・豪雨・台風・地滑り・火山活動等の大規模な自然災害、テロ等の犯罪行為、火災や停電等が発生した場合、供給網の寸断、事業活動の停止や多額の復旧費用等が見込まれるほか、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合、旅行客等が著しく減少することにより運輸事業、レジャー・サービス事業を中心に業績悪化が懸念されるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ各社の本社を含む営業拠点は、長野県内に集中しているため、大規模地震等の災害が長野県で発生し、物的、人的な損害を受け、これらの拠点が機能不全に陥った場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関するリスク

燃料費、電気・ガス料金、原材料等の高騰に関するリスク

世界的な原油価格、原材料の高騰、及び為替相場の変動等により、運輸事業のバス事業・タクシー事業における燃料費の増大や、主に流通事業及びレジャー・サービス事業における仕入品等の価格上昇及び、電気・ガス料金の上昇が予想され、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

イ.当社グループにおける運輸事業では、鉄道事業法、道路運送法等の各種法令の適用を受けております。路線の拡大・縮小、運賃及び料金の設定・変更などにおいて必要な手続きが定められており、運賃及び料金の設定・変更を機動的に実施できない場合があるほか、事業の公益性の観点から大きな方針転換が難しい場合があります。また、今後これら法令の改正内容によっては、規制の達成・準拠のための設備投資が必要となり、多額の資金需要と減価償却費負担が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

ハ.当社グループにおける流通事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)等により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

運輸事業における補助金への依存に関するリスク

当社グループの運輸事業のバス事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、運輸事業の鉄道事業におきましては、駅舎、橋梁、その他運行設備等々が老朽化しており、安全対策上将来的に更新投資が必要となりますが、投資金額が多額になることから、国や地方自治体からの補助金にて投資を実施しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、鉄道事業の存続が困難になる可能性があります。

市場金利の上昇に関するリスク

当社グループは、当社がグループ内の資金を一元的に管理するため、当社が債務者として金融機関からの借入により当社グループ各社の設備資金及び運転資金を調達しております。当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおりますが、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、今後の経済情勢等の変化により市場金利が上昇した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値に関するリスク

当社グループは、不動産等の固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

公共交通機関の利用減少に関するリスク

近年の少子化による高校生等の就学者の減少及び、マイカー利用者の増加に伴い、年々公共交通機関の利用者が減少しております。今後、この状況はさらに続く予想されており、当社グループの運輸事業である鉄道事業及びバス事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合激化に関するリスク

当社グループは、多くの事業で厳しい競争に直面しております。

運輸事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする規制緩和が実施されており、バス事業への新規事業者の参入や既存事業者を含めた値下げ競争の発生などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

レジャー・サービス事業におけるホテル・旅館事業においては、県外資本のホテルの進出が相次ぐ中で、競合他社の新築又は改築したホテルに対して競争力を維持するため、改築を含む多額の設備投資を行う必要があります。こうした施策が有効に機能しない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業においては、長野県中部及び東北部を中心に長野県内でスーパーマーケットの運営をしておりますが、同業他社の積極的な出店やネットスーパー等との競合により、来店客数の減少、売上単価の低下等で当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢等の変化に関するリスク

当社グループは、長野県を中心に各種事業を展開しておりますが、同地域や国内の経済情勢、観光客の減少、消費動向及び人口動態の変化、消費税率引き上げ等の税制改正に伴う可処分所得の減少等、これらの経営環境の悪化が、今後の当社グループの見込みを上回って推移した場合、当社グループの収益低下の要因となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業活動に関するリスク

人材の確保・育成等に関するリスク

当社グループの安定経営と将来の成長には優秀な人材の確保とその育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、健全な労働環境の維持、各種研修の実施等で人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、人材の確保と育成が想定どおりに進まない可能性や人件費が高騰した場合には、当社グループの今後の事業の拡大及び業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故発生等に関するリスク

当社グループの運輸事業である鉄道事業、バス事業及びタクシー事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全に関するリスク

当社グループは流通事業、ホテル・旅館事業、サービスエリア事業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「商品の品質」及び「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、アレルギー表示の誤り、食中毒、異物の混入等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、定期券や宿泊、ツアーの申込み、ポイントカード等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「IT管理規程」を制定し、「アルピコグループ ITルールハンドブック」を従業員へ配布すると共に、個人情報保護方針の策定及び「個人情報管理基本規程」の制定、並びに個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩等が発生した場合、社会的信用を失うと共に、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生等当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社グループでは、各事業において多くのコンピューターシステムを使用しております。自然災害、停電、回線障害、人的ミス、不正アクセス、コンピューターウイルスの発生による感染及びソフトウェアの欠陥、ハードウェアの故障及び重要データの喪失等により、これらのコンピューターシステムに障害が生じた場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等にかかる費用の発生や営業収益の減少等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、「コンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンスに関する社内規程の周知徹底、「コンプライアンス・プログラム」による教育・研修の実施等を通じて、役職員一人ひとりのコンプライアンス意識、知識の向上を図り、法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように努めています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みにも係わらず、コンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、将来において法令違反等が生じた場合は、信用の失墜、罰則金、損害賠償請求などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達等に関するリスク

当社グループの事業資金の一部は、金融機関からの借入により調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っております。このため、当社グループに対する格付けの引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、必要な時期に希望する条件での資金調達及びリース組成が困難になる可能性があります。また、当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等の可能性があります。

これらの要因により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売停滞による資金回収の長期化に関するリスク

当社不動産事業では、別荘分譲地として「蓼科高原別荘地」及び「八ヶ岳中央高原四季の森」の区画販売をしております。分譲土地の当連結会計年度末の帳簿価額は1,440,263千円であります。不動産市況の低迷等により販売が停滞した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループが保有する不動産及びリース物件等の有形固定資産、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産においては、将来、事業収支の悪化や不採算事業からの撤退等が発生した場合、相当の減損による損失が発生するリスクがあります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟その他の法的手続きに関するリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟等及び規制当局による様々な法的手続きが提起又は開始されるリスクを有しております。当社グループは、コンプライアンス規程等を制定し、役職員に対して当該規程等を遵守させることで発生リスクの低減に努めておりますが、相手方との認識の相違等により、当社グループの事業活動等が将来重要な訴訟等の対象となり、訴訟その他の法的手段を提起される可能性があります。係る法的手続きは相当の時間及び費用を要する可能性があることに加え、仮に当社グループに不利な判決、決定等がなされた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「中期経営計画」に関するリスク

当社グループは、「中期経営計画」等を策定し、この計画等に基づき各種施策を実行しておりますが、当社グループの前提及び予測が不正確若しくは不十分であった場合に加え、想定外の費用発生又は新規出店その他の投資計画等の遅延、変更もしくは中止等の様々な事由により、営業損益等が計画どおりに推移しない可能性があります。また、出店後の店舗・事業所の営業損益が計画どおりに推移しない場合、以後の出店計画を見直す場合があるほか、当該出店時の投資金額の回収が長期化する可能性や、賃借先の経営状況により敷金・差入保証金の返還に支障が生じる可能性があります。

業務委託や取引先に関するリスク

当社グループの各事業、それらに付随する業務の全部又は一部について、第三者である外部事業者に対し、配送業務や清掃業務などの業務委託等を行っております。何らかの事由により、委託先又はその再委託先が当社グループの定める基準を満たす業務の提供等をしなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、委託先又はその再委託先において法令等に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から監督責任を追及される可能性や当社グループの信頼性やイメージが低下し顧客の獲得・維持が困難となる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、販売先に対する債権の回収不能という事態を防ぐため、情報収集・与信管理等を行っておりますが、予期せぬ取引先の破綻等により、その債権を回収できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の増加や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復傾向が続き、個人消費は雇用と所得環境情勢の改善により底堅く推移いたしました。一方で人口減少と高齢化による雇用需給の逼迫や消費市場の縮小が続く中、米中貿易摩擦の顕在化により世界経済の先行き懸念が強まる等、消費の先行きは不透明な状況になりつつあります。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標と事業計画に基づき、企業体質の向上に向けたグループ各事業のサービスや設備の強化とグループ内の経営資源の活用による事業シナジーの創出に努めました。

この結果、当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結営業収益は100,263,458千円と、前期に比べ1,829,881千円増加(前期比1.9%増)となりました。また、連結営業利益は1,235,684千円と、前期に比べ141,925千円増加(前期比13.0%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運輸事業の営業収益は13,108,807千円と、前期に比べ324,121千円増加(前期比2.5%増)となりました。また、営業利益は167,529千円と、前期に比べ185,338千円減少(前期比52.5%減)となりました。

流通事業の営業収益は72,567,184千円と、前期に比べ987,937千円増加(前期比1.4%増)となりました。また、営業利益は1,148,421千円と、前期に比べ289,243千円増加(前期比33.7%増)となりました。

レジャー・サービス事業の営業収益は12,591,492千円と、前期に比べ667,987千円増加(前期比5.6%増)となりました。また、営業利益は326,035千円と、前期に比べ114,490千円増加(前期比54.1%増)となりました。

不動産事業の営業収益は1,322,536千円と、前期に比べ141,338千円増加(前期比12.0%増)となりました。また、営業利益は166,964千円と、前期に比べ19,532千円増加(前期比13.2%増)となりました。

その他のサービス事業の営業収益は1,816,401千円と、前期に比べ186,511千円減少(前期比9.3%減)となりました。また、営業利益は125,031千円と、前期に比べ24,031千円減少(前期比16.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,222,758千円減少(前期比14.7%減)し、7,062,775千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益702,876千円(前期は税金等調整前当期純損失869,535千円)、減価償却費4,083,489千円、棚卸資産の減少額336,219千円、のれん償却額291,359千円等の項目を加減した結果、5,752,654千円の資金収入(前期比40.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,503,163千円、固定資産の売却による収入235,171千円、補助金収入142,880千円などにより、2,163,473千円の資金支出(前期比59.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入3,500,000千円、長期借入金の返済による支出6,331,068千円、リース債務の返済による支出1,793,748千円などにより、4,811,940千円の資金支出(前期比94.6%増)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要) (1)財政状態及び経営成績の状況」における各事業の区分の業績に関連づけて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討等)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産総額は68,184,385千円となり、前連結会計年度末と比較して3,399,743千円減少いたしました。これは、主に借入金返済のため現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

負債総額は54,419,973千円となり、前連結会計年度末と比較して3,669,826千円減少いたしました。これは、主に借入金返済などによるものであります。

(純資産合計)

純資産残高は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して270,082千円増加し、13,764,411千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

(営業収益)

当連結会計年度における連結営業収益は、流通事業において2018年2月に松本バスターミナルビル「アルピコプラザ」に松本駅前店を新規出店した効果、及びレジャー・サービス事業において2017年11月に開業した「アルピコプラザホテル」の通年営業化したことなどから、前連結会計年度に比べ1.9%増の100,263,458千円となりました。

(営業費)

当連結会計年度における運輸業等営業費及び売上原価は、原油価格の上昇による軽油費、LPガス費などの燃料費の高騰等により、前連結会計年度に比べ1.8%増の71,003,337千円、販売費及び一般管理費では1.7%増の28,024,437千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、運輸事業において燃料費が高騰したものの、流通事業において廃棄ロス圧縮等の経費抑制を実施したことなどから、前連結会計年度に比べ13.0%増の1,235,684千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上が減少したことなどにより、490,458千円(前連結会計年度は972,594千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(経営成績等の状況の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、少子高齢化の進展による労働人口の減少、消費行動の変化、コストの上昇、社会規範の厳格化、技術革新の加速などがあります。

これらの事業環境に対応すべく、長野県内における各事業シェアの拡大、保有・運営する施設と商品およびサービスの質の向上、長野県外、海外からの誘客強化に取り組んでおります。

ここ数年の具体的な取り組みとして、運輸事業におきましてはバス運行及び営業拠点を関西圏初となる大阪市と首都圏2拠点目となる東京都江戸川区に営業所を設け、タクシー事業ではアルプス交通株式会社をグループ入りさせました。また、アルピコ交通大阪株式会社をアルピコ交通株式会社に、アルプス交通株式会社をアルピコタクシー株式会社にそれぞれ吸収合併し、経営効率化を図っております。流通事業におきましては、株式会社マツヤのグループ入りと株式会社デリシアとしての統合、店舗の改装、新店への投資とブランドの統一を実施いたしました。レジャー・サービス事業におきましては、旗艦ホテルである「ホテルブエナビスタ」及び「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」の大型改装、「アルピコプラザホテル」の新規運営、旅行事業におけるグループ内統合を実施してまいりました。不動産事業におきましては、松本駅前に「アルピコプラザ」を開業いたしました。

このような諸施策の実行に加えて、当社グループは以下の事業戦略を確実に実施してまいります。

- ・これまでに獲得した新たな事業基盤の収益顕在化と最大化
- ・首都圏、関西圏及び海外への積極的な営業展開による成長
- ・グループシナジーを徹底して追及する共通施策と営業力の強化
- ・企業価値の向上に資する戦略投資の効果モニタリング
- ・経営強化に直結する働き方改革、人事政策、採用、人材育成・配置
- ・コンプライアンスの不断の強化、経営理念・企業倫理の遵守

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、運輸事業における車両維持管理費、流通事業における仕入原価及び物流費、その他各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては運輸事業における車両更新投資、流通事業における老朽化店舗への更新投資及びレジャー・サービス事業におけるホテル・旅館等に対する設備投資等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により効率的に資金を運用しております。また、運転資金及び設備資金につきましては、当社において一元管理しております。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップなどの手段を活用しております。

(5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」において定めた主な指標等は次のとおりであります。

長野県最大の総合生活サービス企業として、グループを支える全ての関係者と従業員の価値を高めます。

株式上場の実現によりグループ知名度と信用力、企業価値を高めます。

地域のインフラを支える自負と誇りを背景に、社会の重要な責務を担います。

「ひとつのアルピコ」として、強い企業集団を形成してまいります。

(6) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(運輸事業)

バス事業は、観光シーズンの夏季が概ね好天傾向にあったことから、上高地・乗鞍の観光路線乗客数は前期比106.7%と堅調に推移いたしました。高速バス部門は東京及び大阪拠点においてバス配置台数と乗務員を増強したことに加え、松本高山線、長野大町・白馬線など近距離路線において外国人個人客が増加したことから、乗客数は前期比102.0%となりました。

鉄道事業は、沿線人口の緩やかな減少が続いているものの定期券利用乗客数は前期比で増加したほか、イベント列車の運行増加や外国人観光客向けの多言語案内表示の拡大等の取組により、総乗客数は前期比101.5%の1,715千人となりました。

タクシー事業は、2017年10月に株式譲受によりグループ入りいたしましたアルプス交通株式会社の業績を通期で計上したものの、消費者の節約志向が続き夜間市街地の個人需要が弱含みで推移したこと、及び高齢化による乗務員数の減少により稼働台数が落ち込んだことから、減収となりました。なお、間接部門の一体化による効率運営を目的に2019年4月1日にアルプス交通株式会社をアルピコタクシー株式会社に吸収合併しております。

損益面では、原油価格の上昇による軽油費、LPガス費などの燃料費の高騰、及び長期計画に基づく車両更新投資による減価償却費の増加に加え、東京及び大阪拠点拡大に伴う人件費、経費が増加いたしました。

これらの結果、運輸事業の営業収益は13,108,807千円と、前期に比べ324,121千円増加（前期比2.5%増）となりました。また、営業利益は167,529千円と、前期に比べ185,338千円減少（前期比52.5%減）となりました。

（流通事業）

小売事業は、長野県内において2019年3月末現在で食品スーパー「デリシア」51店舗（うちフランチャイズ1店舗）、及び業務スーパー「ユーパレット」10店舗の合計61店舗を展開しております。

過年度に実施した店舗の改装や、2018年2月に松本バスターミナルビル「アルピコプラザ」に松本駅前店を新規出店した効果により、売上は大幅に増加いたしました。また期中に「ユーパレット」松本店・中野西店の改装を実施するなど、お客様の利便性向上を目的に老朽化設備の更新を実施いたしました。

損益面では設備投資に伴う一過性経費の計上、新店化に合わせた店舗オペレーションの改善、惣菜を中心とした特長ある品揃えの強化、廃棄ロスの圧縮などコスト削減をはじめとする売上原価及び販売管理費の削減を進めました。

これらの結果、流通事業の営業収益は72,567,184千円と、前期に比べ987,937千円増加（前期比1.4%増）となりました。また、営業利益は1,148,421千円と、前期に比べ289,243千円増加（前期比33.7%増）となりました。

（レジャー・サービス事業）

ホテル・旅館事業は、既存の松本市4施設、諏訪市1施設に加えて、2017年11月より新たに松本駅前に都市型ホテル「アルピコプラザホテル」の営業を開始し、合計6施設の運営を行っております。当期においては1年を通じ長野県内への観光客入込みが概ね順調であったことや外国人観光客の来訪が増加したこと、及び「アルピコプラザホテル」の通年営業化により、6施設合計の総宿泊客数は前期比115.5%の307千人と大幅に増加いたしました。シティホテルの「ホテルブエナビスタ」及び大型温泉旅館の「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」を中心に、各宿泊施設で実施した設備・客室のグレードアップ投資による効果もあり、客室単価は上昇いたしました。

サービスエリア事業は、諏訪湖（中央道上り）、梓川（長野道上り）、姨捨（長野道上り及び下り）の4か所で売店、レストラン、スナックなどを運営しております。長野県内における大型イベントの減少や秋季の天候不順、少雪傾向により観光バスの立寄り台数の減少や観光客消費の停滞が見られ、運営する4サービスエリア全体で客数減となりました。

旅行事業は、教育、法人旅行などの団体旅行受注は堅調でありましたが、募集型企画旅行においてはバス、鉄道利用商品の価格の上昇や天候による催行取り止めなどの発生により、客数が減少いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス事業の営業収益は12,591,492千円と、前期に比べ667,987千円増加（前期比5.6%増）となりました。また、営業利益は326,035千円と、前期に比べ114,490千円増加（前期比54.1%増）となりました。

（不動産事業）

別荘分譲地管理事業は、長野県茅野市の「蓼科高原別荘地」及び長野県原村の「ハヶ岳中央高原四季の森」分譲地の区画販売において成約件数が増加し、新規区画販売売上を計上したほか、既設別荘建物のリフォーム工事や景観整備請負工事による売上が増加いたしました。

不動産賃貸事業は、松本駅前に位置する松本バスターミナルビル「アルピコプラザ」において、段階的に新規テナントの誘致、開店を進めた結果、全フロアにおいて営業を開始し賃料収入は増加いたしました。一方でビルの改装費用やテナント誘致費用を計上いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は1,322,536千円と、前期に比べ141,338千円増加（前期比12.0%増）となりました。また、営業利益は166,964千円と、前期に比べ19,532千円増加（前期比13.2%増）となりました。

（その他のサービス事業）

自動車整備事業は、自社特許商品である「クリアー25車検」の営業強化や钣金、タイヤ販売などのサービスの拡充に取り組みましたが、車検対象車両の減少や事業エリアにおける競合整備業者の新規出店の影響、前年の長野地区の事業所統合等により、受託車検整備台数は伸び悩みました。

保険代理店事業は、外部代理店提携件数の増加により事務受託手数料収入が増加いたしました。また、LINE株式会社との提携により、新たに山岳保険の販売を開始いたしました。

これらの結果、その他のサービス事業の営業収益は1,816,401千円と、前期に比べ186,511千円減少（前期比9.3%減）となりました。また、営業利益は125,031千円と、前期に比べ24,031千円減少（前期比16.1%減）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業では高速バス車両購入・鉄道設備等に1,211,013千円、流通事業ではスーパーマーケット店舗改装等に681,018千円、レジャー・サービス事業ではホテル・旅館設備の改修等に1,255,825千円、不動産事業では夢科設備敷設等に143,643千円、その他のサービス事業では自動車整備機器購入等に23,061千円、全社共通ではソフトウェアの購入等に57,570千円、合計3,372,131千円（連結消去前）の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運輸事業	2,409,627	327,005	1,318,869 (358,806)	3,383,365	129,286	7,568,155	1,214(258)
流通事業	14,844,249	11,700	6,913,399 (117,939)	1,222,344	450,170	23,441,864	514(1,596)
レジャー・サービス事業	7,289,777	83,176	3,170,493 (12,462)	154,824	360,238	11,058,510	413(177)
不動産事業	1,410,897	84,972	1,398,310 (2,517,564)	3,782	15,430	2,913,394	22(6)
その他のサービス事業	158,761	68,490	613,056 (17,103)	15,182	5,920	861,411	105(73)
消去又は全社	969,271	52,039	2,054,335	65,525	83,647	987,930	26(4)
合計	27,082,585	523,305	11,359,794 (3,023,875)	4,845,026	1,044,694	44,855,405	2,294(2,114)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルピコ交通 (株)	本社他各バス 営業所 (松本市他)	運輸事業	自動車事業設 備	1,533,354	252,696	975,430 (55,854)	3,327,135	86,066	6,174,680	580 (179)
アルピコ交通 (株)	松電バスター ミナルビル (松本市)	不動産事業	賃貸ビル設備	867,007	-	311,794 (4,134)	-	7,731	1,186,533	0 (0)
東洋観光事業 (株)	ホテルブエナ ビスタ (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	2,224,511	21,266	1,646,544 (7,952)	50,143	114,025	4,056,491	123 (48)
東洋観光事業 (株)	ホテル翔峰 (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	2,254,380	8,802	196,500 (2,115)	24,701	37,168	2,521,552	85 (16)
東洋観光事業 (株)	エースイン松 本 (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	723,994	596	171,397 (608)	-	8,753	904,742	13 (2)
東洋観光事業 (株)	双泉の宿朱白 (諏訪市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	649,566	16,133	82,602 (1,230)	5,052	84,509	837,864	28 (16)
(株)デリシア	本社及び各店 舗等 (松本市他)	流通事業	小売店舗設備 他	14,644,956	11,449	7,189,012 (117,939)	1,228,410	461,214	23,535,043	514 (1,596)
アルピコ自工 (株)	本社工場他各 工場 (松本市他)	その他のサー ビス事業	自動車修理工 場設備	157,943	68,490	613,056 (17,103)	15,182	5,874	860,547	92 (8)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

2019年度における設備投資計画については、確定している重要な設備投資はありません。

又、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におきましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,488,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	62,374,460	62,374,460	-	-

(注) 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

1. B種株式に対する剰余金の配当

(1) 当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

(2) B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当率を乗じて算出した額とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。

(2) 本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。

(3) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

3. 特定の株主からの取得

- (1) 当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。
- (2) B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

4. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。
- (2) 当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2019年6月26日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって法令上可能な範囲で、B種株式1株につき1,000円に経過B種配当金相当額を加算した額の金銭を交付すると引換えに発行済みのB種株式の全部又は一部を取得することができる(この場合、「残余財産分配日」を、「取得条項の効力発生日」と読み替えるものとする。)。当社がB種株式の一部を取得するときは按分比例の方法により行う。

6. 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

7. 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

8. 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年4月27日 (注)1	23,392,230	68,580,690	1,950,138	2,450,138	1,950,138	2,623,842
2017年4月28日 (注)2	2,228,730	66,351,960	-	2,450,138	-	2,623,842
2018年3月14日 (注)3	3,977,500	62,374,460	-	2,450,138	-	2,623,842

(注)1. 普通株式の発行により、発行済株式総数が23,515,000株増加し、種類株式Aの自己株式取得及び消却により122,770株減少しております。これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,950,138千円増加しております。

2. 自己株式の取得及び消却により、発行済株式総数が2,228,730株減少しております。

3. 自己株式の消却により、発行済株式総数が3,977,500株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況						計	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			個人その他
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	1	45	-	-	1,357	1,406
所有株式数(株)	-	5,303,014	137,048	48,250,554	-	-	5,797,844	59,488,460
所有株式数の割合(%)	-	8.91	0.23	81.11	-	-	9.75	100.00

種類株式 B

2019年3月31日現在

区分	株式の状況						計	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			個人その他
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1
所有株式数(株)	-	2,886,000	-	-	-	-	-	2,886,000
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00

(6)【大株主の状況】

普通株式

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

種類株式 B

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,886	100.00
計	-	2,886	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、企業価値の向上を図ることで財務体質を強化し、株主の皆様に対しては安定した配当を維持し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、期末配当金を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	種類株式 B	57,720,000	20
2019年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	178,465,380	3

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は純粋持株会社として、当社グループ統括会社としての役割を認識し、経営の透明性を高め、健全かつ迅速な業務運営により地域社会及び株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を得ることを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役10名、うち社外取締役2名で構成され、当社の業務執行の決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則月に1回以上開催し、十分な審議を行い、経営に関する重要事項を決定しております。

社外取締役は、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムのさらなる強化に資するため、その豊富な知見と見識を経営に反映させるとともに、客観性、独立性を有する立場から経営の公正性を高める役割を果たしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で、うち2名が社外監査役で構成され、取締役会及び経営会議をはじめ重要な会議に出席、また会社の財産状況の調査を通じ、取締役の職務遂行について監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針につきましては、以下イ.~チ.のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の取締役及び使用人が日常の業務執行の行動指針となるべき「アルピコグループコンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの重視のための基本方針、行動基準、推進体制を明らかにし、取締役及び使用人への周知徹底及び遵守体制を構築します。

・コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに担当部署へ報告する体制を構築するとともに、使用人が直接報告することを可能とするホットラインを設置し、運用します。

・市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対処するとともに、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引その他一切の関係を持たない体制を整備し、運用します。

・業務の適切な実行を確保するため、内部監査の体制を整備し、内部監査の結果を取締役に対し報告するとともに、必要に応じて改善を促します。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

・取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき、担当部門において適切に保存及び管理を行います。

・文書等は、保存媒体に応じ、適切かつ検索性の高い状態で保存します。

・取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧することができます。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理規程に基づき、各部門はその担当分野に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施します。

・コンプライアンス・リスク管理推進室は、各部門で実施したリスクに関する洗い出し、評価及び管理施策実施の進捗状況をモニタリングします。また、リスク管理に関する教育、研修、指導を行います。

・リスク管理担当取締役は、当社及びアルピコグループ全体の統括責任者として、リスク管理全般に係る事項を所管し、当社及びアルピコグループにおけるリスク管理の遂行状況、発生したリスクへの対応状況その他必要事項を取締役に報告します。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する事項を審議、決議する機関とします。

・危機管理緊急対応マニュアルに定める非常事態が発生した場合には、対策本部を設置し、その指示の下、被害（損失）の最小化を図ります。

ニ. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、定例の取締役会を原則として1ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督や、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を行います。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役（社外取締役を除く）が出席する経営会議を月3回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「アルピコグループコンプライアンス基本方針」に基づきグループ全体にわたるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法意識・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、共通の価値観としてこれを共有します。

・関係会社管理規程及び稟議決裁規程等に基づき、子会社から当社へ必要な報告を行わせるとともに、子会社の重要業務の執行について、当社の取締役会、経営会議において審議・報告します。

- ・コンプライアンス・リスク管理推進室は、リスク管理規程に基づき、子会社がその業務の適正又は効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導及び連携します。
 - ・監査部は、内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、子会社の内部監査を実施し、その監査結果を取締役及び監査役に報告します。
 - ・監査役は、往査を含め子会社の監査を行うとともに、監査に際しては子会社の監査役と連携を図ります。
- へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の職務を補助する使用人を配置します。
 - ・当該使用人は、監査役の指揮命令に基づき業務を実施します。
 - ・当該使用人の人事異動、人事考課、懲戒等は、常勤監査役の事前の同意を得ます。
- ト。取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生又は発生する恐れがあるときは、監査役に速やかに報告します。
 - ・常勤監査役は、取締役会、経営会議の経営の意思決定がなされる重要な会議に出席して、業務の執行状況を把握するとともに、必要に応じ当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して業務の執行状況その他に関する報告を求めることができるものとします。
 - ・当社は、当社の監査役に報告した者に対して、これを理由とする不利益な取扱いはいりません。
- チ。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人及び監査部より監査等の報告を定期的に受け、また、取締役及び各部署との情報の共有化に努めます。
 - ・監査役は、代表取締役と経営方針の確認、経営課題等のほか監査についての意見交換を行います。
 - ・監査役の職務執行により生ずる費用は当社が負担します。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、グループ役員報酬ガイドラインを設け、役位と評価等により報酬額を決定しております。

当社の社外取締役に対する報酬の内容は、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損賠賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会決議によって、法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

種類株式Bについて議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	堀籠 義雄	1948年4月25日生	1971年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年3月 同行岩村田支店長 2000年2月 同行融資業務部長 2000年6月 同行与信管理部長 2002年6月 同行執行役員人事部長 2004年6月 同行執行役員本店営業部長 2005年6月 同行常務取締役松本営業部長 2007年6月 同行常務取締役 2008年4月 同行取締役 2008年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)代表取締役社長 2008年5月 当社代表取締役社長 2008年6月 長野エフエム放送株式会社取締役(現任) 2010年6月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)代表取締役会長(現任) 2015年6月 東洋観光事業株式会社代表取締役会長(現任) 2017年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	12,000
代表取締役社長	曲淵 文昭	1954年10月30日生	1978年4月 株式会社八十二銀行入行 2000年2月 同行小布施支店長 2002年3月 同行東京事務所長 2004年6月 同行南松本支店長 2006年6月 同行リスク統括部長 2007年6月 同行執行役員本店営業部長 2008年6月 同行常務執行役員本店営業部長 2009年6月 同行常務取締役 2011年6月 同行代表取締役専務 2013年6月 同行代表取締役副頭取 2017年6月 当社代表取締役社長(現任) 2018年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 2018年6月 株式会社デリシア取締役(現任)	(注)3	
常務取締役 経営企画及び 財務経理担当	塚田 進	1956年7月24日生	1980年4月 株式会社八十二銀行入行 2002年2月 同行上松支店長 2004年2月 同行営業推進部副部長 2005年2月 同行営業統括部副部長 2006年2月 同行辰野支店長 2008年2月 同行茅野支店長 2011年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 2011年6月 株式会社アップルランド(現株式会社デリシア)取締役(現任) 2011年6月 当社取締役 2015年6月 当社常務取締役(現任) 2016年12月 アルピコ自工株式会社取締役(現任) 2017年5月 アルピコ保険リース株式会社取締役(現任)	(注)3	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総務人事担当	大池 洋	1961年6月29日生	1986年3月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 2011年4月 当社総務人事部長 2013年6月 当社執行役員総務人事部長 2015年5月 アルピコタクシー株式会社取締役 2015年5月 信州アルピコタクシー株式会社(現アルピコタクシー株式会社)取締役 2015年6月 東洋観光事業株式会社取締役 2015年6月 株式会社アップルランド(現株式会社デリシア)取締役(現任) 2015年6月 当社取締役総務人事部長(現任) 2016年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 2017年5月 アルピコ長野トラベル株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役 経営企画担当	三輪 裕彦	1966年12月28日生	1991年4月 日本アジア投資株式会社入社 2009年7月 株式会社Siti入社 2012年1月 当社入社経営企画副部長 2013年4月 当社経営企画部長 2015年6月 当社執行役員経営企画部長 2016年6月 東洋観光事業株式会社取締役(現任) 2017年6月 アルピコタクシー株式会社取締役(現任) 2017年10月 アルプス交通株式会社取締役 2018年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役 レジャー・サービス 事業担当	小林 史成	1966年10月28日生	1990年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 2008年5月 当社構造改革部長 2009年6月 当社経営企画部長 2011年6月 アルピコ交通株式会社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2013年9月 アルピコ観光サービス株式会社(現アルピコ長野トラベル株式会社)代表取締役社長 2015年6月 東洋観光事業株式会社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 運輸事業担当	三澤 洋一	1958年10月24日生	1982年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 2000年3月 アルピコハイランドバス株式会社(現アルピコ交通株式会社)取締役 2005年8月 同社常務取締役 2007年3月 同社代表取締役社長 2008年4月 株式会社ホテル翔峰(現東洋観光事業株式会社)取締役副社長 2008年10月 東洋観光事業株式会社取締役副社長 2010年7月 同社代表取締役社長 2011年6月 当社取締役 2015年6月 アルピコ交通株式会社代表取締役副社長 2017年6月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 流通事業担当	萩原 清	1963年7月20日生	1982年4月 丹平中田商店株式会社入社 1990年8月 株式会社犬飼通作商店入社 2003年4月 株式会社中島ファミリー薬局入社 2007年6月 同社営業企画室長 2007年8月 株式会社マツヤ(現株式会社デリシア)入社 2014年4月 同社店舗運営部長 2015年5月 同社取締役店舗運営部長 2016年4月 株式会社デリシア取締役開発本部長 2017年6月 同社常務取締役開発本部長 2018年4月 同社代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	栗元 秀樹	1971年2月24日生	1996年10月 中央監査法人(中央青山監査法人)入所 2000年8月 公認会計士登録 2002年7月 経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐 2004年7月 中央青山監査法人マネージャー 2007年8月 株式会社リサ・パートナーズヴァイス・プレジデント 2013年10月 栗元公認会計士事務所所長(現任) 2013年10月 株式会社クーリエ・アドバイザーズ代表取締役社長(現任) 2015年5月 株式会社マツヤ(現株式会社デリシア)社外監査役 2016年6月 株式会社デリシア社外監査役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	田中 誠	1956年1月11日生	1991年4月 株式会社タクトコンサルティング入社 1994年4月 同社取締役 2000年12月 三光ソフランホールディングス株式会社監査役(現任) 2011年8月 税理士法人エクラコンサルティング代表社員(現任) 2014年6月 株式会社ミマキエンジニアリング取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	田村 桂吾	1953年9月2日生	1978年3月 松電商事株式会社(現株式会社 デリシア)入社 2006年4月 同社執行役員業務部長 2008年4月 同社常務取締役 2011年6月 同社監査役 2011年6月 東洋観光事業株式会社監査役 2012年6月 当社監査役(現任) 2017年5月 アルピコ長野トラベル株式会社 監査役(現任) アルピコ保険リース株式会社監 査役(現任)	(注)4	720
監査役 (常勤)	下坂 正勝	1952年5月7日生	1976年4月 株式会社八十二銀行入行 2001年2月 同行松本流通団地支店長 2002年7月 同行白馬支店長 2004年6月 八十二リース株式会社出向 2004年7月 同社総務部副部長 2008年4月 同社総務部財務担当部長 2010年6月 同社経理部副部長 2011年11月 同社経理部長 2012年6月 当社監査役(現任) 2016年12月 アルピコ自工株式会社監査役 (現任)	(注)4	
監査役	林 一樹	1953年7月24日生	1988年4月 長野県弁護士会に弁護士登録 1993年4月 長野県弁護士会副会長 1998年4月 長野県弁護士会副会長 2011年6月 当社監査役(現任) 2012年4月 長野県弁護士会会長	(注)4	
監査役	草深 克臣	1949年3月11日生	1972年4月 キッセイ薬品工業株式会社入社 1996年7月 同社経営企画本部事業開発部次 長 1997年4月 同社経営企画本部経営企画部次 長 1999年7月 同社経営企画本部経営企画部涉 外企画担当部長 2004年4月 同社広報部長 2011年4月 同社秘書室参与 2014年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計					17,720

- (注) 1. 取締役栗元秀樹及び田中誠の2氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役林一樹及び草深克臣の2氏は、社外監査役であります。
 3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役である栗元秀樹氏は、株式会社クーリエ・アドバイザーズの代表取締役社長であり、株式会社クーリエ・アドバイザーズと当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である田中誠氏は、税理士法人エクラコンサルティング代表社員、株式会社ミマキエンジニアリングの取締役及び三光ソフランホールディングス株式会社の監査役であり、当社と各社の間に特別な関係はありません。

当社の社外監査役である林一樹氏は、法律に精通した専門的見地から発言を行っております。

当社の社外監査役である草深克臣氏は、経験豊富な業務執行者の観点から発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制となっており、取締役会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役による監査を軸に経営監視体制を整備しており、グループ内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査部とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

なお、常勤監査役 田村桂吾氏及び下坂正勝氏は、長年管理部門にて経験を積み企業経営に関与しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、本社各部門及び各子会社の内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を調査し、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

山元清二氏

衆野正成氏

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他8名であります。

二. 監査法人の選定方針と理由

当社がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

ホ. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、会計監査人の業務執行に関して期中の会計監査人との連携により得た認識、財務経理部門へのヒアリング、監査法人の監査品質に関する情報等を審議し、評価基準に基づいて実施しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,000	6,000	38,800	4,877
連結子会社	9,400	-	9,800	2,000
計	46,400	6,000	48,600	6,877

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告目的の統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告目的の統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続に基づく確認業務であります。

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査の内容、監査に要する時間並びに単価等について検討し、監査法人と十分に協議した上で決定しております。

二. 監査役が監査公認会計士等の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した監査公認会計士等に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、社内関係部署及び監査公認会計士等からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査公認会計士等の監査計画における監査時間・配置計画、監査公認会計士等の職務執行状況及び報酬見積の相当性などを確認した結果、妥当であるとの結論を得たためであります。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,447	7,064,788
受取手形及び売掛金	1,665,309	1,891,341
商品及び製品	2,226,893	1,986,329
原材料及び貯蔵品	211,747	202,184
分譲土地等	1,526,355	1,440,263
その他	2,081,925	1,881,223
貸倒引当金	5,178	7,856
流動資産合計	15,995,500	14,458,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 27,700,446	1, 2, 3 27,082,585
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 601,658	1, 2, 3 523,305
土地	3 11,411,645	3 11,359,794
リース資産（純額）	1 5,247,658	1 4,845,026
建設仮勘定	167,581	111,578
その他（純額）	1, 2, 3 1,147,471	1, 2, 3 933,115
有形固定資産合計	46,276,461	44,855,405
無形固定資産		
のれん	1,659,051	1,367,691
その他	2,464,054	2,391,417
無形固定資産合計	4,123,105	3,759,109
投資その他の資産		
投資有価証券	383,098	359,560
関係会社株式	555,324	546,436
長期貸付金	26,608	26,538
繰延税金資産	1,365,985	1,365,652
その他	2,891,941	2,838,911
貸倒引当金	33,895	25,504
投資その他の資産合計	5,189,061	5,111,595
固定資産合計	55,588,628	53,726,110
資産合計	71,584,129	68,184,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,975,253	3 7,863,760
1年内返済予定の長期借入金	3 6,048,742	3 4,529,812
リース債務	1,554,623	1,571,495
未払法人税等	56,891	93,765
賞与引当金	603,431	559,583
その他	3 4,688,623	3 4,647,843
流動負債合計	20,927,564	19,266,259
固定負債		
長期借入金	25,863,498	24,551,359
リース債務	4,610,965	4,028,745
繰延税金負債	6,285	6,285
資産除去債務	2,116,270	2,098,318
役員退職慰労引当金	152,701	171,699
その他	4,412,514	4,297,305
固定負債合計	37,162,235	35,153,714
負債合計	58,089,800	54,419,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	2,450,138
資本剰余金	2,532,240	2,532,240
利益剰余金	8,537,475	8,840,810
株主資本合計	13,519,854	13,823,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,144	16,721
繰延ヘッジ損益	51,670	75,499
その他の包括利益累計額合計	25,525	58,777
純資産合計	13,494,329	13,764,411
負債純資産合計	71,584,129	68,184,385

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	98,433,577	100,263,458
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 69,771,221	1, 2 71,003,337
販売費及び一般管理費	2 27,568,597	2 28,024,437
営業費合計	97,339,819	99,027,774
営業利益	1,093,758	1,235,684
営業外収益		
受取利息	21,604	20,337
受取配当金	7,338	6,513
受取手数料	12,497	11,522
その他	71,606	93,087
営業外収益合計	113,048	131,460
営業外費用		
支払利息	377,036	377,435
持分法による投資損失	859	5,915
その他	88,381	55,989
営業外費用合計	466,276	439,339
経常利益	740,529	927,804
特別利益		
固定資産売却益	3 82,331	3 71,600
補助金収入	140,655	142,880
その他	4,051	19,307
特別利益合計	227,038	233,787
特別損失		
固定資産売却損	4 1,065	4 3,871
固定資産除却損	5 137,446	5 69,873
工事負担金等圧縮額	94,533	103,477
減損損失	6 1,480,561	6 227,550
解体撤去費用	85,221	42,616
その他	38,275	11,326
特別損失合計	1,837,103	458,716
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	869,535	702,876
法人税、住民税及び事業税	209,138	194,121
法人税等調整額	106,080	18,296
法人税等合計	103,058	212,417
当期純利益又は当期純損失()	972,594	490,458
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	972,594	490,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7 3,641	7 9,863
繰延ヘッジ損益	7 51,670	7 23,828
持分法適用会社に対する持分相当額	7 1,269	7 440
その他の包括利益合計	7 49,298	7 33,252
包括利益	1,021,892	457,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,892	457,206

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	3,118,709	11,035,409	-	14,654,119
当期変動額					
新株の発行	1,950,138	1,950,138			3,900,277
剰余金の配当			161,670		161,670
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			972,594		972,594
自己株式の取得				3,900,277	3,900,277
自己株式の消却		2,536,607	1,363,670	3,900,277	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,950,138	586,468	2,497,934	-	1,134,264
当期末残高	2,450,138	2,532,240	8,537,475	-	13,519,854

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,772	-	23,772	14,677,892
当期変動額				
新株の発行				3,900,277
剰余金の配当				161,670
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				972,594
自己株式の取得				3,900,277
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,371	51,670	49,298	49,298
当期変動額合計	2,371	51,670	49,298	1,183,563
当期末残高	26,144	51,670	25,525	13,494,329

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,450,138	2,532,240	8,537,475	13,519,854
当期変動額				
剰余金の配当			187,123	187,123
親会社株主に帰属する当期純利益			490,458	490,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	303,335	303,335
当期末残高	2,450,138	2,532,240	8,840,810	13,823,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,144	51,670	25,525	13,494,329
当期変動額				
剰余金の配当				187,123
親会社株主に帰属する当期純利益				490,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,423	23,828	33,252	33,252
当期変動額合計	9,423	23,828	33,252	270,082
当期末残高	16,721	75,499	58,777	13,764,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	869,535	702,876
減価償却費	3,950,776	4,083,489
のれん償却額	290,986	291,359
減損損失	1,480,561	227,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,626	5,713
賞与引当金の増減額(は減少)	69,468	43,848
受取利息及び受取配当金	28,943	26,850
支払利息	377,036	377,435
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,844
固定資産売却損益(は益)	81,266	67,728
固定資産除却損	137,446	69,873
工事負担金等圧縮額	94,533	103,477
補助金収入	140,655	142,880
持分法による投資損益(は益)	859	5,915
売上債権の増減額(は増加)	295,438	248,582
たな卸資産の増減額(は増加)	77,786	336,219
その他の資産の増減額(は増加)	121,283	146,279
仕入債務の増減額(は減少)	3,432,213	111,492
長期未払金の増減額(は減少)	587,011	162,692
その他の負債の増減額(は減少)	441,834	429,432
その他	62,850	238,209
小計	10,165,739	6,205,174
利息及び配当金の受取額	28,943	26,850
利息の支払額	376,362	376,544
法人税等の支払額	168,055	102,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,650,265	5,752,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,283,133	2,503,163
無形固定資産の取得による支出	158,692	54,849
固定資産の売却による収入	449,529	235,171
補助金収入	140,655	142,880
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	3	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,052	-
預り保証金の返還による支出	428,279	109,023
その他	15,143	125,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,383,010	2,163,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	4,071,684	6,331,068
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	1,728,994	1,793,748
株式の発行による収入	3,900,277	-
自己株式の取得による支出	3,900,277	-
配当金の支払額	161,670	187,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,349	4,811,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,794,905	1,222,758
現金及び現金同等物の期首残高	6,490,628	8,285,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,285,534	1 7,062,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

アルピコ交通(株)、アルピコ交通東京(株)、アルピコ交通大阪(株)、アルピコタクシー(株)、アルプス交通(株)、東洋観光事業(株)、アルピコ自工(株)、アルピコ保険リース(株)、アルピコ長野トラベル(株)、(株)デリシア、松電事業協同組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当会社はありません。

(3) 連結範囲の変更

該当会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

長野エフエム放送(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

流通事業

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業、その他のサービス事業

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

分譲土地等

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産のうち、取替資産については取替法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクの低減のため、対象債務範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析により判定し判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っており、また、棚卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理しております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業等の諸施設の工事を行うにあたり、連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」 (IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が751,805千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が751,805千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」及び「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」8,002千円、「その他」63,604千円は、「その他」71,606千円として、また、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」25,450千円、「その他」62,931千円は、「その他」88,381千円として組み替えております。

(追加情報)

1. 財務制限条項

当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2016年3月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高	14,158,282千円
その他の借入実行残高	1,013,351千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ・各年度の中間期及び決算期の連結貸借対照表及び連結損益計算書におけるネット・デット・EBITDA・レシオが8.0未満であること。

(2) シンジケートローン契約(2016年5月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高	7,033,556千円
------------------	-------------

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は2016年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は2016年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(3) シンジケートローン契約 (2017年9月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 2,352,000千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は2017年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の間接期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は2017年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の間接期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(4) シンジケートローン契約 (2018年9月26日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 1,392,800千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前の決算期の末日の純資産の部の金額の75%以上であること。
- ・各年度の間接期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前の中接期の末日の純資産の部の金額の75%以上であること。
- ・各年度の間接期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

2. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	52,414,056千円	54,538,258千円

2 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	2,303,317千円	2,335,977千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	22,830,908千円	21,351,375千円
機械装置及び運搬具	63,289	52,193
土地	11,302,077	10,710,510
その他	755,031	888,707
計	34,951,307	33,002,786

上記固定資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	970,194千円	951,591千円
機械装置及び運搬具	63,289	52,193
土地	211,736	211,736
その他	32,930	29,044
計	1,278,150	1,244,565

担保付債務は、次のとおりであります。(預り保証金及び長期借入金には1年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	4,313千円	5,470千円
預り保証金	191,052	138,918
長期借入金	26,646,040	22,925,371
計	26,841,406	23,069,761

4 偶発債務

(1)金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
四季の森別荘地オーナー	19件 112,780千円	13件 53,307千円

(2)リース債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他取引先	8社 7,854千円	6社 3,548千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簿価切下げ額	61,597千円	45,879千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	9,182,815千円	9,492,639千円
減価償却費	3,885,745	4,004,543

運輸事業等営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	603,431千円	559,583千円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	46,386千円	32,370千円
建物及び構築物	-	20,870
機械装置及び運搬具	9,044	10,574
その他	26,900	7,784
計	82,331	71,600

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	777千円	3,141千円
機械装置及び運搬具	155	730
その他	132	-
計	1,065	3,871

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	111,875千円	59,657千円
機械装置及び運搬具	24,882	9,492
その他	688	723
計	137,446	69,873

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市	ホテル棟	土地、建物等
長野県岡谷市他	店舗等物件10件	土地、建物等

用途別の減損損失の内訳

ホテル棟 1,261,998千円

（内、建物及び構築物1,035,090千円、土地107,481千円、その他119,427千円）

店舗等物件 218,563千円

（内、建物及び構築物131,429千円、土地23,527千円、その他63,606千円）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失1,480,561千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
長野県安曇野市他	店舗等物件8件	土地、建物等

用途別の減損損失の内訳

店舗等物件 227,550千円

（内、建物及び構築物 181,749千円、土地 8,144千円、その他 37,656千円）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失 227,550千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,460千円	14,688千円
組替調整額	1	0
税効果調整前	5,461	14,688
税効果額	1,820	4,824
その他有価証券評価差額金	3,641	9,863
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	67,454	30,851
税効果額	15,784	7,022
繰延ヘッジ損益	51,670	23,828
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,269	440
その他の包括利益合計	49,298	33,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,973	23,515	-	59,488
種類株式 A	4,215	-	4,215	-
種類株式 B	3,000	-	114	2,886
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	45,188	23,515	6,329	62,374
自己株式				
種類株式 A	1,977	2,237	4,215	-
種類株式 B	-	114	114	-
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	3,977	2,351	6,329	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,515千株は、新株の発行による増加であります。

2. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の発行済株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

3. 種類株式 A 2,237千株及び種類株式 B 114千株の自己株式総数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

4. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の自己株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,920	3	2017年3月31日	2017年6月29日
	種類株式 A	利益剰余金	44,750	20	2017年3月31日	2017年6月29日
	種類株式 B	利益剰余金	9,000	3	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,465	3	2018年3月31日	2018年6月28日
	種類株式 B	利益剰余金	8,658	3	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	59,488	-	-	59,488
種類株式 B	2,886	-	-	2,886
合計	62,374	-	-	62,374

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり の配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,465	3	2018年3月31日	2018年6月28日
	種類株式 B	利益剰余金	8,658	3	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり の配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,465	3	2019年3月31日	2019年6月27日
	種類株式 B	利益剰余金	57,720	20	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,288,447千円	7,064,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,912	2,012
現金及び現金同等物	8,285,534	7,062,775

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、運輸事業におけるバス車両と流通事業における店舗の什器備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	501,405	437,417
1年超	2,853,954	2,482,048
合計	3,355,359	2,919,465

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	225,294	221,442
1年超	1,926,769	1,695,937
合計	2,152,063	1,917,379

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金金は、主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき各連結子会社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,288,447	8,288,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,665,309	1,665,309	-
(3) 投資有価証券	192,895	192,895	-
資産計	10,146,652	10,146,652	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,975,253	7,975,253	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,048,742	6,048,742	-
(3) リース債務(流動負債)	1,554,623	1,554,623	-
(4) 長期借入金	25,863,498	25,861,708	1,789
(5) リース債務(固定負債)	4,610,965	4,610,965	-
負債計	46,053,081	46,051,291	1,789
デリバティブ取引(1)	(67,454)	(67,454)	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,064,788	7,064,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,891,341	1,891,341	-
(3) 投資有価証券	175,508	175,508	-
資産計	9,131,638	9,131,638	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,863,760	7,863,760	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,529,812	4,529,812	-
(3) リース債務(流動負債)	1,571,495	1,571,495	-
(4) 長期借入金	24,551,359	24,549,868	1,490
(5) リース債務(固定負債)	4,028,745	4,028,745	-
負債計	42,545,172	42,543,681	1,490
デリバティブ取引(1)	(98,306)	(98,306)	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	745,527	730,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,288,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,665,309	-	-	-
合計	9,953,757	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,064,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,891,341	-	-	-
合計	8,956,130	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,048,742	4,029,692	4,029,692	4,029,692	3,969,692	9,804,730
リース債務	1,554,623	1,414,393	1,184,908	904,710	640,070	466,883
合計	7,603,365	5,444,085	5,214,600	4,934,402	4,609,762	10,271,613

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,529,812	4,529,812	4,529,812	4,469,812	3,949,812	7,072,111
リース債務	1,571,495	1,336,746	1,063,620	801,192	527,727	299,458
合計	6,101,307	5,866,558	5,593,432	5,271,004	4,477,539	7,371,570

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,977	52,385	32,592
	小計	84,977	52,385	32,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,917	111,944	4,026
	小計	107,917	111,944	4,026
合計		192,895	164,329	28,565

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,528	46,774	18,754
	小計	65,528	46,774	18,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109,979	114,857	4,877
	小計	109,979	114,857	4,877
合計		175,508	161,631	13,876

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2018年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,840,000	2,260,000	2,107
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,784,000	2,352,000	12,373
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,911,764	2,623,050	18,881
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,212,321	2,871,804	30,490
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	970,590	874,350	6,431
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,606,711	1,404,828	11,652
合計			16,325,386	12,386,033	77,719

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2019年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,260,000	1,680,000	3,352
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,352,000	1,920,000	16,544
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,558,823	2,261,252	26,411
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,950,304	2,533,278	47,142
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	852,950	753,750	8,922
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,411,959	1,211,059	15,830
合計			12,386,036	10,359,341	118,203

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、特定退職金共済制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度等の掛金(千円) 245,047千円

3. その他

一部の連結子会社における独自の退職金制度は凍結されており、債務が確定しているため、長期未払金へ計上して おります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、特定退職金共済制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度等の掛金(千円) 275,290千円

3. その他

一部の連結子会社における独自の退職金制度は凍結されており、債務が確定しているため、長期未払金へ計上して おります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	206,787千円	191,490千円
長期未払費用等	202,203	167,838
貸倒引当金	13,366	22,536
資産除去債務	661,613	652,323
償却資産減損損失等	1,535,075	1,422,299
土地減損損失等	598,599	581,814
税務上ののれん	324,120	210,003
繰越欠損金	991,167	890,626
繰延ヘッジ損益	15,784	22,807
その他	635,166	722,261
連結会社間内部利益消去	163,710	130,701
繰延税金資産小計	5,020,176	4,753,300
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	516,036
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,208,077
評価性引当額合計	2,952,218	2,724,114
繰延税金資産合計	2,067,957	2,029,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,369	4,945
資産除去債務	236,636	212,456
その他	462,251	452,416
繰延税金負債合計	708,257	669,817
繰延税金資産(負債)の純額	1,359,699	1,359,367

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	52,351	93,237	192,452	247,508	26,578	278,499	890,626
評価性引当額	18,162	17,747	39,613	216,117	22,366	202,028	516,036
繰延税金資産	34,189	75,489	152,838	31,390	4,211	76,471	(2) 374,589

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金890,626千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産374,589千円を計上しております。税務上の繰越欠損金890,626千円の内訳は、主に当社578,794千円、(株)デリシア137,389千円、東洋観光事業(株)103,401千円であります。当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断して計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内容

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割額	5.6	
受取配当金の益金不算入額	0.4	
評価性引当額	27.1	
のれん償却費	10.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
小売施設用土地および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込み期間は不動産賃貸借契約から期間満了日までと見積もり、割引率は契約期間に応じた国債金利を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,130,532 千円	2,127,836 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,669	
時の経過による調整額	27,964	28,133
資産除去債務の履行による減少額	91,905	70,252
その他増減額(は減少)	2,575	12,601
期末残高	2,127,836	2,098,318

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、松本市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221,898千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,755千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

又、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,481,866千円	6,687,847千円
期中増減額	794,018	404,652
期末残高	6,687,847	6,283,194
期末時価	8,874,486	8,607,454

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得404,226千円、減少額は用途変更 647,556千円、固定資産除売却 481,330千円、減価償却費 69,358千円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得29,899千円、減少額は用途変更 83,235千円、固定資産除売却 82,217千円、減価償却費 269,099千円あります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は多種多様なサービスを行う事業を行っており、事業の分類別に報告セグメントを決定しており、「運輸事業」、「流通事業」、「レジャー・サービス事業」、「不動産事業」、「その他のサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は鉄道、バス、タクシー事業を行っております。「流通事業」はスーパーマーケット等を営業しております。「レジャー・サービス事業」はホテル、ゴルフ場、高速道路サービスエリア、旅行業等の営業を行っております。「不動産業」は賃貸不動産、別荘分譲販売等を行っております。「その他のサービス事業」は自動車整備、保険代理店、FMラジオ局等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
売上高						
外部顧客への売上高	12,674,551	71,564,549	11,813,025	1,114,575	1,266,876	98,433,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,134	14,697	110,480	66,622	736,036	1,037,971
計	12,784,685	71,579,246	11,923,505	1,181,198	2,002,912	99,471,548
セグメント利益	352,867	859,178	211,544	147,431	149,063	1,720,085
セグメント資産	12,105,353	39,962,583	12,902,381	5,024,168	2,251,528	72,246,015
その他の項目						
減価償却費	1,216,726	1,833,634	633,149	115,872	49,160	3,848,543
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	555,324	555,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,973,138	4,111,485	1,217,109	299,684	35,195	7,636,614

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
売上高						
外部顧客への売上高	12,991,058	72,549,978	12,468,388	1,153,340	1,100,693	100,263,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,748	17,206	123,104	169,195	715,707	1,142,963
計	13,108,807	72,567,184	12,591,492	1,322,536	1,816,401	101,406,422
セグメント利益	167,529	1,148,421	326,035	166,964	125,031	1,933,982
セグメント資産	11,593,790	38,691,020	13,323,663	4,854,415	2,224,598	70,687,489
その他の項目						
減価償却費	1,287,078	1,844,419	623,870	132,974	43,749	3,932,092
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	546,436	546,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,211,013	681,018	1,255,825	143,643	23,061	3,314,561

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,471,548	101,406,422
セグメント間取引消去	1,037,971	1,142,963
連結財務諸表の売上高	98,433,577	100,263,458

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,720,085	1,933,982
セグメント間取引消去	181,717	225,712
全社費用(注)	759,430	906,088
未実現利益の調整額	48,613	17,922
連結財務諸表の営業利益	1,093,758	1,235,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,246,015	70,687,489
セグメント間取引消去	2,432,792	2,778,677
全社資産(注)	3,183,482	1,707,236
未実現利益の調整額	1,412,576	1,431,662
連結財務諸表の資産合計	71,584,129	68,184,385

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,848,543	3,932,092	37,202	72,450	3,885,745	4,004,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,636,614	3,314,561	175,283	39,360	7,811,897	3,353,921

(注) 1. 減価償却費の調整額は、連結消去額及び売上原価に含まれる減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結消去額及び全社部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への売上高	12,674,551	71,564,549	11,813,025	1,114,575	1,266,876	98,433,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への売上高	12,991,058	72,549,978	12,468,388	1,153,340	1,100,693	100,263,458

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	51,647	164,370	1,261,998	-	2,545	-	1,480,561

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	379	227,170	-	-	-	-	227,550

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	5,675	285,311	-	-	-	-	290,986
当期末残高	42,288	1,616,763	-	-	-	-	1,659,051

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	6,048	285,311	-	-	-	-	291,359
当期末残高	36,239	1,331,451	-	-	-	-	1,367,691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	関連当事者との関係	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	下坂 正勝	-	-	当社監査役	-	土地の購入(注)	23,100	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	178.33円	181.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	16.82円	7.27円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	972,594	490,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	57,720
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	972,594	432,738
期中平均株式数(千株)	57,813	59,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	種類株式B 2,886,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。	種類株式B 2,886,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少によるその他資本剰余金への振替を決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少させるものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額 2,150,138千円

減少する資本準備金の額 1,623,842千円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 日程

債権者異議申述公告日 2019年6月19日

定時株主総会決議日 2019年6月26日

債権者異議申述最終期日 2019年7月19日

効力発生日 2019年7月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,048,742	4,529,812	0.889	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,554,623	1,571,495	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,863,498	24,551,359	0.888	2020年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,610,965	4,028,745	-	2020年～2026年
合計	38,077,828	34,681,412	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日以後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,529,812	4,529,812	4,469,812	3,949,812
リース債務	1,336,746	1,063,620	801,192	527,727

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	21,550	10,150	-	31,701
PCB特別措置法に基づく費用	11,565	-	11,565	-
契約で要求される原状回復義務に基づく費用	2,094,719	30,583	58,686	2,066,617

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,232,885	51,150,160	76,688,306	100,263,458
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千 円)	243,748	595,228	1,216,473	702,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 金額()(千円)	180,651	376,790	810,532	490,458
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額()(円)	3.04	6.33	13.63	7.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.04	9.37	7.29	6.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,591	984,996
売掛金	1 53,586	1 67,282
未収入金	1 1,144,067	1 222,008
関係会社短期貸付金	1 37,400	1 25,000
立替金	1 87,063	1 11,701
前払費用	1 75,090	1 76,200
その他	1 1,059	1 2,148
流動資産合計	3,923,858	1,389,338
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	25,753	28,752
リース資産(純額)	5,990	4,257
建設仮勘定	136	-
その他(純額)	27,785	15,346
有形固定資産合計	59,665	48,356
無形固定資産		
ソフトウェア	168,803	156,155
ソフトウェア仮勘定	1,674	2,700
無形固定資産合計	170,477	158,855
投資その他の資産		
投資有価証券	143,515	127,638
関係会社株式	5,280,049	5,280,049
関係会社長期貸付金	31,380,546	31,327,594
繰延税金資産	390,325	216,620
その他	63,251	54,312
投資その他の資産合計	37,257,688	37,006,215
固定資産合計	37,487,831	37,213,427
資産合計	41,411,689	38,602,765

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1 2,881,247	1 2,955,887
1年内返済予定の長期借入金	6,029,692	4,529,812
未払金	1 136,618	1 137,345
賞与引当金	2,792	2,996
その他	49,394	36,493
流動負債合計	9,099,745	7,662,535
固定負債		
長期借入金	25,863,498	24,551,359
役員退職慰労引当金	49,459	77,266
その他	72,052	101,032
固定負債合計	25,985,010	24,729,657
負債合計	35,084,756	32,392,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	2,450,138
資本剰余金		
資本準備金	2,623,842	2,623,842
資本剰余金合計	2,623,842	2,623,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293,397	1,207,897
利益剰余金合計	1,293,397	1,207,897
株主資本合計	6,367,378	6,281,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,225	4,192
繰延ヘッジ損益	51,670	75,499
評価・換算差額等合計	40,445	71,306
純資産合計	6,326,933	6,210,572
負債純資産合計	41,411,689	38,602,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	1 191,400	1 240,207
関係会社受入手数料	1 276,034	1 275,495
関係会社受取配当金	1 680,000	1 526,000
営業収益	1,147,434	1,041,703
販売費及び一般管理費		
一般管理費	2 738,528	2 901,608
販売費及び一般管理費合計	738,528	901,608
営業利益	408,905	140,094
営業外収益		
受取利息	1 356,565	1 389,871
その他	1,628	534
営業外収益合計	358,193	390,406
営業外費用		
支払利息	1 306,177	1 309,912
支払手数料	25,450	20,950
その他	32,264	4,674
営業外費用合計	363,892	335,536
経常利益	403,207	194,963
税引前当期純利益	403,207	194,963
法人税、住民税及び事業税	82,158	96,849
法人税等調整額	64,880	190,189
法人税等合計	147,038	93,339
当期純利益	550,246	101,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	673,704	2,536,607	3,210,311	2,268,491	2,268,491	-	5,978,802	
当期変動額									
新株の発行	1,950,138	1,950,138		1,950,138				3,900,277	
剰余金の配当					161,670	161,670		161,670	
当期純利益					550,246	550,246		550,246	
自己株式の取得							3,900,277	3,900,277	
自己株式の消却			2,536,607	2,536,607	1,363,670	1,363,670	3,900,277	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,950,138	1,950,138	2,536,607	586,468	975,094	975,094	-	388,575	
当期末残高	2,450,138	2,623,842	-	2,623,842	1,293,397	1,293,397	-	6,367,378	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,869	-	6,869	5,985,672
当期変動額				
新株の発行				3,900,277
剰余金の配当				161,670
当期純利益				550,246
自己株式の取得				3,900,277
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	51,670	47,314	47,314
当期変動額合計	4,356	51,670	47,314	341,261
当期末残高	11,225	51,670	40,445	6,326,933

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,450,138	2,623,842	2,623,842	1,293,397	1,293,397	6,367,378
当期変動額						
剰余金の配当				187,123	187,123	187,123
当期純利益				101,624	101,624	101,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	85,499	85,499	85,499
当期末残高	2,450,138	2,623,842	2,623,842	1,207,897	1,207,897	6,281,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,225	51,670	40,445	6,326,933
当期変動額				
剰余金の配当				187,123
当期純利益				101,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,032	23,828	30,861	30,861
当期変動額合計	7,032	23,828	30,861	116,360
当期末残高	4,192	75,499	71,306	6,210,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクの低減のため、対象債務範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析により判定し判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っており、また、棚卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理していません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が66,601千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が66,601千円増加しております。

(追加情報)

1. 財務制限条項

当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2016年3月29日締結)

当事業年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 14,158,282千円

その他の借入実行残高 1,013,351千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ・各年度の中間期及び決算期の連結貸借対照表及び連結損益計算書におけるネット・デット・EBITDA・レシオが8.0未満であること。

(2) シンジケートローン契約(2016年5月27日締結)

当事業年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 7,033,556千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は2016年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は2016年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(3) シンジケートローン契約(2017年9月27日締結)

当事業年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 2,352,000千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は2017年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は2017年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(4) シンジケートローン契約(2018年9月26日締結)

当事業年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 1,392,800千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前の決算期の末日の純資産の部の金額の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前の中間期の末日の純資産の部の金額の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

2. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,158,222千円	287,885千円
短期金銭債務	2,923,133	2,978,911

2 偶発債務

当社は下記の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
四季の森別荘地オーナー	19件 112,780千円	13件 53,307千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	1,147,434千円	1,041,703千円
営業取引以外の取引による取引高	362,561	396,494

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	107,733千円	156,952千円
給料・手当	136,244	139,351
賞与引当金繰入額	402	203
役員退職慰労引当金繰入額	18,325	28,068
減価償却費	62,360	78,691
広告宣伝費	76,179	99,519
諸手数料	186,875	253,995

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
種類株式 A	1,977	2,237	4,215	-
種類株式 B	-	114	114	-
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	3,977	2,351	6,329	-

- (注) 1. 種類株式 A 2,237千株及び種類株式 B 114千株の自己株式総数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の自己株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,280,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,280,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	851千円	913千円
関係会社株式評価損	67,434	67,434
繰越欠損金	595,109	578,794
繰延ヘッジ損益	15,784	22,807
その他	17,381	28,568
計	696,561	698,518
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	388,202
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	91,686
評価性引当額合計	301,003	479,888
繰延税金資産合計	395,558	218,630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,218	1,994
その他	13	14
繰延税金負債合計	5,232	2,009
繰延税金資産純額	390,325	216,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等益金不算入項目	51.8	82.3
評価性引当額	16.8	89.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.0	3.0
その他	1.5	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.5	47.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少によるその他資本剰余金への振替を決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少させるものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額 2,150,138千円

減少する資本準備金の額 1,623,842千円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 日程

債権者異議申述公告日 2019年6月19日

定時株主総会決議日 2019年6月26日

債権者異議申述最終期日 2019年7月19日

効力発生日 2019年7月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	工具器具備品	25,753	11,690	-	8,691	28,752	22,702
	リース資産	5,990	-	-	1,733	4,257	22,461
	建設仮勘定	136	-	136	-	-	-
	その他	27,785	3,505	-	15,943	15,346	-
	計	59,665	15,195	136	26,368	48,356	45,163
無形 固定資産	ソフトウェア	168,803	39,675	-	52,322	156,155	-
	ソフトウェア仮勘定	1,674	2,700	1,674	-	2,700	-
	計	170,477	42,375	1,674	52,322	158,855	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
有形固定資産 工具器具備品	ネットワーク入替等 11,690千円
無形固定資産 ソフトウェア	Office365基盤構築・設計等 39,675千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,792	2,996	2,792	2,996
役員退職慰労引当金	49,459	28,068	262	77,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	- (注)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告よることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.alpico.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は株券不発行会社であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第11期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 清二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 清二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。